

# ASEANと 日本 共に成長していくために

2015年の統合に向けて、ターニングポイントに立っているASEAN地域。  
今この時に、地理的にも、歴史的にも、ASEANとかかわりの深い日本は、どんな役割を果たし得るのか。  
そして、ASEAN共同体が日本にもたらすメリットとは一。

## 日本企業の“第二の故郷”

ここ数年、アジアの中では中国やインドが注目されてきましたが、企業にとって競争面、投資環境面でも非常に厳しい現実が待っています。



助川成也

日本貿易振興機構(ジェトロ)バンコク事務所次長

一方、日本企業がASEAN地域に進出し始めたのは1960年代。生産拠点を設置してから、半世紀以上になる企業も少なくありません。その間、ASEANではこれまで日本企業が多く雇用を生み出してきたこと、高いサービスと品質でより良い製品を届けてきたこと、コンプライアンスを重視した事業を行ってきたことなどから、現地では非常に高く、好意的に評価されています。実際にASEANのどこの国民からも「日本企業に来てほしい」「日本の商品・サービスを使いたい」との声がよく聞かれます。

世界的な経済不況が続く中で、ここ数年、日系企業のASEANに

対する見方、考え方が大きく変わってきています。その背景には「市場の縮小が見込まれる日本ではもはや稼げない。“日本ブランド”が高い競争力を持つASEAN市場に出よう」という事情があります。ASEANは、日本企業にとって“第二の故郷”であり、国際的な戦略を立てる上で欠かせない重要な地域です。

日本の産業界では、ASEANと一緒に成長していくとする機運が高まっています。私たちASEANの日系企業も“ASEAN市民”の一員として、この地域の知恵袋となり、彼らの未来への方向性を指し示す羅針盤としての役割を果たすべきだと考えています。

## 共同体として競争力をつける

ASEANは今、大きな転換期を迎えています。これまで以上に一つの地域としての認識を高めて



ヌラ・スワジャヤ

ASEAN連結性調整委員会委員長

おり、昨年10月には「連結性」をキーワードにマスタープランを作成しました。私たちが目指すのは、物理的、制度的、人的な連結性の強化。どれが抜けても「ASEAN共同体」は実現できません。例えば、どれだけ道や橋などの物理的インフラが整備されても、通関手続きなど制度的にばらつきがあれば、本当の意味で連結したことにはならないからです。

今年1月、ASEANはインドネシアの首都ジャカルタを拠点に「ASEAN連結性調整委員会」を設立。JICAなどの援助機関と連携を図りながら、連結性強化に必要な15

の優先事業に着手しました。その一つが、今まさに始まろうとしている「RORO船ネットワークに関する調査」(12ページに関連記事)です。これまで東西経済回廊や南部経済回廊など陸のネットワークは整備が進められてきましたが、海上ネットワークに関してはまだまだこれから。島国である日本にその経験を踏まえ、ぜひ支援をお願いしたい分野でもあります。

産官学と、どの領域においても日本はASEANにとって最も信頼できるパートナーです。ASEAN共同体として競争力を高め、さらには双方の成長のために、より一層日本とも関係性を深めていきたいと思っています。

シンポジウム

### 「ASEAN連結性の強化と日・ASEANの互恵関係の深化」開催

9月13日、東京・市ヶ谷のJICA研究所で、ASEAN、日本経済団体連合会、JICAの合同シンポジウム「ASEAN連結性の強化と日・ASEANの互恵関係の深化」が開催された。当日は約200人が一堂に会し、2015年のASEAN統合に向けて、日本の民間企業、官民連携が果たす役割などが議論された。

第一部の基調講演では、緒方貞子JICA理事長が「日本とASEANには経済面で密接な結びつきがある。ASEANの連結性強化には、ODAのみならず民間資金の導入が不可欠。JICAは政府、企業への働きかけを継続していく」と強調。続いて、スリン・ピッソワンASEAN事務総長は「私たちに日本の技術や人材、貿易投資が必要であり、日本にとってもASEANの連結性は経済活性化のカギ」と話した。米倉弘昌・経団連会長は「経団連としても民間外交を推進し、アジア成長戦略の実現に全力で取り組みたい」と話した。

第二部は「ASEAN連結性の強化と日本企業のASEANへの投資」をテーマにパネルディスカッションを展開。ヌラASEAN連結性調整委員会委員長、磯野生茂ERIAリサー

チャー、山田滝雄ASEAN日本代表部大使、藤田昌宏・住友商事株式会社執行役員が、それぞれASEAN連結性強化に向けた取り組みとその進捗を発表した。これを受けキヤノン株式会社の景山幸郎執行役員が「これからのASEANには、内需を狙った生産拠点、輸出先としての投資先の両面から注目している」と期待を述べた。

11月にインドネシア・バリで開催される「第14回日・ASEAN首脳会議」では、日本とASEANの連携強化に向けた「日・ASEAN共同宣言」が採択される予定だ。



シンポジウムには、ASEAN諸国への進出に関心を寄せる日本の民間企業も数多く参加した

## ASEAN市場のメインストリームに

東アジア・ASEAN経済研究センター(ERIA)は、日本政府が基本構想を提案し、2008年6月に設立された国際機関です。「域内経済統合の推進」「域内経済格差の是正」「持続的な成長の実現」を主要な研究分野に掲げ、インフラ、貿易・投資環境整備、資源エネルギー、人材育成などに関する調査分析・政策提言などの知的貢献を通じて、地域一体の政策的取り組みを支援しています。

しかしERIAの研究者だけで

は限りがありますから、対外的なネットワークを駆使しています。その一つが日本。日本の経験や知見を、ERIAというプラットフォームの場でもぜひ発揮してもらいたい。JICAとはすでに2010年9月に業務連携協定を締結し、情報共有や共同研究などを進めています。

ERIAの調査によると、ASEAN共同体の実現により、域内のGDPが倍増すると想定されており、これは単純計算すると、新しく1,000兆円規模の市場が誕生す

ることを意味します。日本はこの巨大市場のメインプレーヤーとして既存の製造ネットワークの拡大を求められており、今この段階から、インフラ、制度、技術の向上にオールジャパンでコミットしていかなければなりません。

日本も経済不況や震災の影響を受け、厳しい局面を迎えています。こういう時だからこそ、未知なる可能性を秘めるASEANとのつながりに大きな意義があると考えています。



西村英俊

東アジア・ASEAN経済研究センター(ERIA)事務総長